

## 令和6年度主要な施策の成果に関する説明書「インデックス」

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和7年度 担当課)
100	1	117101	総務費	自治振興費	安心安全メール配信事業	人権・市民生活課
100	2	117201	総務費	自治振興費	住民防犯活動事業	人権・市民生活課
100	3	117301	総務費	交通安全対策費	交通安全対策推進事業	交通政策課
102	4	117401	総務費	交通安全対策費	市民バス運行事業	交通政策課
102	5	117501	総務費	交通安全対策費	バス運行対策事業	交通政策課
102	6	117801	総務費	交通安全対策費	地域密着移動手段確保事業	交通政策課
102	7	118001	総務費	交通安全対策費	地域鉄道対策事業	交通政策課
104	8	117701	総務費	消費生活費	消費生活相談等推進事業	人権・市民生活課
108	9	170101	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	市民課
108	10	170102	総務費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付事業	市民課
108	11	170103	総務費	戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付事業	市民課
132	12	204101	民生費	人権施策推進費	男女共同参画社会推進事業	人権・市民生活課
132	13	204201	民生費	人権施策推進費	人権施策推進事業	人権・市民生活課
132	14	204202	民生費	人権施策推進費	人権擁護宣言都市推進事業	人権・市民生活課
154	15	305301	衛生費	保健衛生総務費	狂犬病予防事業	生活環境課
156	16	305101	衛生費	環境保全費	環境保全対策事業	環境政策課
156	17	305201	衛生費	環境保全費	環境基本計画推進事業	環境政策課
156	18	305501	衛生費	環境保全費	生活排水浄化対策事業	環境政策課
158	19	305601	衛生費	環境保全費	地球温暖化対策事業	環境政策課
158	20	720101	衛生費	環境保全費	浄化槽設置整備事業	環境政策課
158	21	074101	衛生費	火葬場費	火葬場施設維持管理事業	生活環境課
158	22	074201	衛生費	環境衛生費	公衆浴場維持管理事業	生活環境課
158	23	074202	衛生費	環境衛生費	公衆便所維持管理事業	生活環境課
158	24	074203	衛生費	環境衛生費	墓地等維持管理事業	生活環境課
158	25	721201	衛生費	環境衛生費	地域活性化公衆浴場整備事業	生活環境課
158	26	721301	衛生費	環境衛生費	公衆便所整備事業	生活環境課
158	27	330101	衛生費	清掃総務費	一般廃棄物処理関連事業	生活環境課
160	28	330201	衛生費	清掃総務費	美化推進対策事業	生活環境課
160	29	331102	衛生費	塵芥処理費	環境エネルギーセンター施設運営事業	環境エネルギーセンター
160	30	331201	衛生費	塵芥処理費	一般廃棄物収集事業	生活環境課
160	31	331301	衛生費	塵芥処理費	最終処分場運営事業	生活環境課
160	32	332101	衛生費	し尿処理費	し尿処理推進事業	生活環境課
160	33	332201	衛生費	し尿処理費	し尿処理施設管理運営事業	生活環境課
162	34	723101	衛生費	し尿処理費	第一クリーンセンター整備事業	生活環境課

事業CD		117101	事業名	安心安全メール配信事業	所管課	人権・市民生活課			
会計		一般会計			決算書頁	100	資料	無	
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 市外からの転入者へのチラシの配布による「近江八幡市Town-Mail」の周知等を行いました、登録者が微減する結果となりました。発信件数としては、災害・消費生活・健康情報等を当該および関係各課から年間合計33件発信しました。 また、懸案事項であったシステムの老朽化に対処すべく、タウンメールの廃止及び市公式LINEへの移行について関係機関と調整を行い、令和7年度末を以てサービスを終了することとしました。						
項	01	総務管理費							
目	10	自治振興費							
予算額(千円)		830							
決算額(千円)		829							
(前年決算		829							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
タウンメールの配信により、不審者や災害、消費生活等に関する情報を迅速に周知しました。									
1									
事業CD		117201	事業名	住民防犯活動事業	所管課	人権・市民生活課			
会計		一般会計			決算書頁	100	資料	無	
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 本市と竜王町や職域防犯団体などで組織する近江八幡地区防犯自治会や、防犯ボランティア団体等が連携し、市内金融機関やスーパーマーケット等で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。また、防犯自治会主催の「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡警察などとの連携により開催し、防犯活動に取り組まれている個人や団体の表彰や、防犯に関する講演会を行うなど、更なる防犯意識の向上に努めました。また、市内の防犯施設の維持管理に努めました。						
項	01	総務管理費							
目	10	自治振興費							
予算額(千円)		8,129							
決算額(千円)		7,590							
(前年決算		13,030							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。									
2									
事業CD		117201	事業名	住民防犯活動事業	所管課	人権・市民生活課			
会計		一般会計			決算書頁	100	資料	無	
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 本市と竜王町や職域防犯団体などで組織する近江八幡地区防犯自治会や、防犯ボランティア団体等が連携し、市内金融機関やスーパーマーケット等で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。また、防犯自治会主催の「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡警察などとの連携により開催し、防犯活動に取り組まれている個人や団体の表彰や、防犯に関する講演会を行うなど、更なる防犯意識の向上に努めました。また、市内の防犯施設の維持管理に努めました。						
項	01	総務管理費							
目	10	自治振興費							
予算額(千円)		8,129							
決算額(千円)		7,590							
(前年決算		13,030							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。									
2									
事業CD		117201	事業名	住民防犯活動事業	所管課	人権・市民生活課			
会計		一般会計			決算書頁	100	資料	無	
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 本市と竜王町や職域防犯団体などで組織する近江八幡地区防犯自治会や、防犯ボランティア団体等が連携し、市内金融機関やスーパーマーケット等で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。また、防犯自治会主催の「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡警察などとの連携により開催し、防犯活動に取り組まれている個人や団体の表彰や、防犯に関する講演会を行うなど、更なる防犯意識の向上に努めました。また、市内の防犯施設の維持管理に努めました。						
項	01	総務管理費							
目	10	自治振興費							
予算額(千円)		8,129							
決算額(千円)		7,590							
(前年決算		13,030							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。									
2									
事業CD		117201	事業名	住民防犯活動事業	所管課	人権・市民生活課			
会計		一般会計			決算書頁	100	資料	無	
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 本市と竜王町や職域防犯団体などで組織する近江八幡地区防犯自治会や、防犯ボランティア団体等が連携し、市内金融機関やスーパーマーケット等で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。また、防犯自治会主催の「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡警察などとの連携により開催し、防犯活動に取り組まれている個人や団体の表彰や、防犯に関する講演会を行うなど、更なる防犯意識の向上に努めました。また、市内の防犯施設の維持管理に努めました。						
項	01	総務管理費							
目	10	自治振興費							
予算額(千円)		8,129							
決算額(千円)		7,590							
(前年決算		13,030							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。									
2									
事業CD		117201	事業名	住民防犯活動事業	所管課	人権・市民生活課			
会計		一般会計			決算書頁	100	資料	無	
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 本市と竜王町や職域防犯団体などで組織する近江八幡地区防犯自治会や、防犯ボランティア団体等が連携し、市内金融機関やスーパーマーケット等で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。また、防犯自治会主催の「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡警察などとの連携により開催し、防犯活動に取り組まれている個人や団体の表彰や、防犯に関する講演会を行うなど、更なる防犯意識の向上に努めました。また、市内の防犯施設の維持管理に努めました。						
項	01	総務管理費							
目	10	自治振興費							
予算額(千円)		8,129							
決算額(千円)		7,590							
(前年決算		13,030							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。									
2									
事業CD		117201	事業名	住民防犯活動事業	所管課	人権・市民生活課			
会計		一般会計			決算書頁	100	資料	無	
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 本市と竜王町や職域防犯団体などで組織する近江八幡地区防犯自治会や、防犯ボランティア団体等が連携し、市内金融機関やスーパーマーケット等で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。また、防犯自治会主催の「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡警察などとの連携により開催し、防犯活動に取り組まれている個人や団体の表彰や、防犯に関する講演会を行うなど、更なる防犯意識の向上に努めました。また、市内の防犯施設の維持管理に努めました。						
項	01	総務管理費							
目	10	自治振興費							
予算額(千円)		8,129							
決算額(千円)		7,590							
(前年決算		13,030							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。									
2									
事業CD		117201	事業名	住民防犯活動事業	所管課	人権・市民生活課			
会計		一般会計			決算書頁	100	資料	無	
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 本市と竜王町や職域防犯団体などで組織する近江八幡地区防犯自治会や、防犯ボランティア団体等が連携し、市内金融機関やスーパーマーケット等で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。また、防犯自治会主催の「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡警察などとの連携により開催し、防犯活動に取り組まれている個人や団体の表彰や、防犯に関する講演会を行うなど、更なる防犯意識の向上に努めました。また、市内の防犯施設の維持管理に努めました。						
項	01	総務管理費							
目	10	自治振興費							
予算額(千円)		8,129							
決算額(千円)		7,590							
(前年決算		13,030							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。									
2									
事業CD		117201	事業名	住民防犯活動事業	所管課	人権・市民生活課			
会計		一般会計			決算書頁	100	資料	無	
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 本市と竜王町や職域防犯団体などで組織する近江八幡地区防犯自治会や、防犯ボランティア団体等が連携し、市内金融機関やスーパーマーケット等で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。また、防犯自治会主催の「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡警察などとの連携により開催し、防犯活動に取り組まれている個人や団体の表彰や、防犯に関する講演会を行うなど、更なる防犯意識の向上に努めました。また、市内の防犯施設の維持管理に努めました。						
項	01	総務管理費							
目	10	自治振興費							
予算額(千円)		8,129							
決算額(千円)		7,590							
(前年決算		13,030							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b>									
安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。									
2									
事業CD		117201	事業名	住民防犯活動事業	所管課	人権・市民生活課			

事業CD			117301			事業名	交通安全対策推進事業		所管課	交通政策課		
会計		一般会計					決算書頁	100	資料	無		
款	02	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 警察等の関係機関と連携し、啓発等を実施することで市民の交通安全意識の向上や交通事故への注意喚起を図りました。また、自治会からの要望に応じて交通安全対策を実施したほか、自治会の交通安全活動を支援するために、交通安全注意喚起看板、のぼり旗を配布しました。当市の令和6年度の交通事故発生状況については、発生件数が187件(昨年比-4件)、負傷者数が228名(昨年比+1名)、死者数が5名(昨年比+3名)となりました。 放置自転車対策については、警察等の関係機関と連携し、啓発看板等の設置などの対策を講じました。放置禁止区域である近江八幡駅・安土駅・篠原駅周辺の対策強化により、特に放置が多数見られていた安土駅については、ほとんど放置がない状態になりました。市内全体としても、放置自転車の撤去台数は69台(前年比-29台)となり、減少しました。 また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場では、一時利用で7,661台、定期利用で1,583台の利用があり、利用者からの声を反映しながら適切に施設の維持管理を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	13	交通安全対策費										
予算額(千円)		22,725										
決算額(千円)		20,503										
(前年決算		15,216										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<b>&lt;事業概要&gt;</b>												
市内の交通事故防止に向け、警察等との連携のもとで交通安全対策に取り組みました。また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場の運用により利用者の利便性の向上等を図りました。												
3												
事業CD			117401			事業名	市民バス運行事業		所管課	交通政策課		
会計		一般会計					決算書頁	102	資料	無		
款	02	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和6年度の市民バス(あかこんバス)の延べ利用者数は126,186人で、コロナ禍前の水準に回復しており、本格運行を開始(平成21年度)して以降、市内をめぐる輸送事業として定着し、市民にとって身近な移動手段としてご利用をいただいています。 また、令和6年4月より、これまで多数のご希望をいただいていた、土曜日運行を開始したことに加え、市民の身近な公共交通機関である市民バスの更なる利便性向上のため、令和7年1月より定期券及び1日乗車券のモバイル販売を開始しました。 なお、高齢者運転免許証自主返納促進制度で自主返納された方には、市民バスの利用促進につながるよう市民バス回数券を交付しており令和6年度は204件の交付実績でありました。								
項	01	総務管理費										
目	13	交通安全対策費										
予算額(千円)		136,079										
決算額(千円)		135,500										
(前年決算		95,401										
※主な特定財源												
国庫支出金				1/2								
県支出金												
<b>&lt;事業概要&gt;</b>												
公共交通空白地域の解消を図るとともに、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を図るため、令和6年4月より市民バスの土曜日の運行を開始し、更なる利便性の向上に取り組みました。												
4												

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	交通安全対策自治会要望件数	72	54	件
②	放置自転車撤去台数	98	69	台
③	近江八幡駅北口東側自転車駐車場使用料収入	10,715	10,717	千円

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	運転免許証自主返納高齢者市民バス回数券交付	154	204	件
②	市民バス 利用者数	109,248	126,186	人
③				



事業CD		117501	事業名	バス運行対策事業	所管課		交通政策課					
会計		一般会計			決算書頁		102	資料	無			
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 岡屋線(近江八幡駅～東洋電機製造前間)、日八線(近江八幡駅～北畑口間、近江八幡駅～長峰集会所間)の地方バス2路線について、当市と国・県・東近江市・日野町・竜王町で、運行事業者に対して地域間幹線系統確保維持費補助金を交付しました。 【負担割合】 ・岡屋線 近江八幡市:竜王町 20:80 ・日八線(2路線 3系統) 北畑口 近江八幡市:東近江市:日野町 16:44:40 長峰集会所(宮川経由・市子松井経由) 近江八幡市:東近江市 23:77  八幡竜王線(近江八幡駅～竜王ダイハツ前)は、地域住民の日常生活を営むうえで必要不可欠なものである「コミュニティ路線」として位置づけられており、当市と竜王町では、運行支援するため、運行事業者に対してコミュニティバス運行対策補助金を交付しました。 【負担割合】 ・八幡竜王線 近江八幡市:竜王町 20:80									
項	01	総務管理費										
目	13	交通安全対策費										
予算額(千円)		18,000										
決算額(千円)		17,999										
(前年決算		15,157										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金		1/3										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>												
国県が実施する支援制度に基づき、鉄道駅等を接続点として複数市町にまたがる広域のバス路線を維持することにより、移動手段の確保に取り組みました。												
5												
事業CD		117801	事業名	地域密着移動手段確保事業	所管課		交通政策課					
会計		一般会計			決算書頁		102	資料	無			
款	02	総務費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和6年度も引き続き、より多くの学区において取り組んでいただけるよう、学区まちづくり協議会を対象に事業の趣旨や目的等の説明を行いました。 その結果、岡山学区及び老蘇学区の2学区において実証実験事業を実施されました。 なお、実証実験を実施された2学区は令和7年4月より本格的な運行を行っています。 市内全体では、令和5年度実証実験を実施された3学区と合わせて、5学区において互助輸送の取り組みを行っています。  実証実験事業 ・岡山学区(令和7年1月～令和7年3月) ・老蘇学区(令和7年1月～令和7年3月)									
項	01	総務管理費										
目	13	交通安全対策費										
予算額(千円)		5,006										
決算額(千円)		4,247										
(前年決算		5,782										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<b>&lt;事業概要&gt;</b>												
交通弱者の増加に対応するため、既存の公共交通機関を補完する仕組みを構築し、交通弱者の外出機会の確保や誰もが安心して移動できる地域交通の実現に向けて、実証実験を行いました。												
6												

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	岡屋線	4,702	4,860	千円
②	日八線	8,115	10,595	千円
③	八幡竜王線	2,339	2,544	千円

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との協議及び調整	3	2	回
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対する事業説明	20	10	回
②	庁内関係課との			



事業CD		118001		事業名	地域鉄道対策事業	所管課		交通政策課																					
会計		一般会計				決算書頁		102	資料	無																			
款	02	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和6年4月より国の鉄道事業再構築事業の採択を受け、近江鉄道線を上下分離方式による運行形態へ移行しました。 上下分離以降は、鉄道の運行を担う近江鉄道(株)及び鉄道施設の保有・管理を担う一般社団法人近江鉄道線管理機構と県及び沿線5市5町が相互に協力し、鉄道施設の適切な更新や整備等を実施し安全運行を徹底しています。 また、地域の移動手段の確保や近江鉄道沿線の活性化と共に新たな利用者獲得に向けて、様々な利用促進策を実施しています。 																									
項	01	総務管理費																											
目	13	交通安全対策費																											
予算額(千円)		109,019																											
決算額(千円)		65,664																											
(前年決算		28,464																											
※主な特定財源																													
国庫支出金		1/2																											
県支出金																													
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 近江鉄道線の上下分離への移行に伴い、運行に必要な経費及び鉄道施設の整備に対する補助金等を支出することにより、安心安全な鉄道運行を行いました。 また、鉄道事業者と行政がそれぞれの役割に専念し、新たな利用促進を図りました。  7				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 社会資本整備総合交付金を活用し、必要な時期に鉄道施設(設備及び機器)の更新等を行い、安心安全な鉄道事業の運営を行っていく必要があります。 今後は沿線の活性化と共に利用促進策の実施による利用者数の増加を図り、収益を改善することが必要です。																									
事業CD		117701		事業名	消費生活相談等推進事業	所管課		人権・市民生活課																					
会計		一般会計				決算書頁		104	資料	無																			
款	02	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ①消費生活相談 ・消費生活相談員2名を配置し、市民からの消費生活相談520件に対応。 (救済額:10,498,373円、未然防止額:3,723,600円) ②これも消費者教育プロジェクト事業 ・令和5年度に引き続き「これも消費者教育プロジェクト委員会」を組織し、定例会議を3回実施。委員が各校園にて消費者教育の実践授業を行うことで消費者教育の多様な視点やあり方について共有し、知見を深めました。また、取組・成果をリーフレットにまとめ、市内の幼保・こども園及び小中学校の教員に配付しました。(配付数:1,360部) ③消費者教育体験型プログラム事業 ・市民で構成する実行委員会形式により、SDGsこども特派員vol.8「親子で探る体験ツアー2025 未来にのこしたい宝物とかいもののひみつ」を実施。当日は、市内の小中学生親子11組25名(申込総数:28組64名)、大学生リーダー2名が参加。近江八幡の伝統食の歴史や背景、作り手の想いに触れるとともに、近江商人が結んだ北海道松前町との絆についても親子で学び、エシカル消費の実践や持続可能社会について理解を深めました。  <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>消費生活相談</td><td>491</td><td>520</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td>これも消費者教育プロジェクト事業</td><td>3</td><td>3</td><td>回</td></tr><tr><td>③</td><td>消費教育体験型プログラム事業</td><td>1</td><td>1</td><td>回</td></tr></table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	消費生活相談	491	520	件	②	これも消費者教育プロジェクト事業	3	3	回	③	消費教育体験型プログラム事業	1	1	回
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度							単位																			
①	消費生活相談	491	520							件																			
②	これも消費者教育プロジェクト事業	3	3							回																			
③	消費教育体験型プログラム事業	1	1	回																									
項	01	総務管理費																											
目	14	消費生活費																											
予算額(千円)		12,302																											
決算額(千円)		12,202																											
(前年決算		11,345																											
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金		1/1他																											
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 消費者教育推進と市民の消費生活をめぐるトラブルの相談に対応しました。  8				<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> ・消費生活相談員2名を配置することで、市民に寄り添ったきめ細かな対応が実現していますが、消費者一人ひとりの予防・対策が重要であることから、今後は、被害防止に向けた啓発にも注力していきます。 ・消費者教育については、消費者教育コーディネーターの配置により、教育委員会(学校)との安定的な連携体制が構築されていますが、今後、消費者教育体験型プログラムへの波及など、更なる協働を目指します。																									

事業CD		170101		事業名		戸籍住民基本台帳事業		所管課		市民課			
会計		一般会計						決算書頁		108		資料	有
款	02	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b>									
項	03	戸籍住民基本台帳費		・市民生活において必要不可欠な諸証明(住民票、戸籍、印鑑登録証明書等)の発行や住民異動、戸籍に関する届出等の迅速かつ適正な業務を推進しました。また安土町総合支所安土未来づくり課と関係業務について連携を図りました。									
目	01	戸籍住民基本台帳費		・市民の方の窓口での手書き負担軽減と待ち時間短縮、及び職員のシステム入力負担の軽減を目的に、書かない窓口システムを令和6年3月に導入以降、積極的に運用しています。									
予算額(千円)		40,794		・法改正によって、本籍地以外の戸籍(広域交付の戸籍)を交付出来るようになり、利便性が向上しました。									
決算額(千円)		39,022		・本人通知制度(住民票や戸籍等を代理人や第三者に交付した場合に本人に通知する制度で平成26年1月から実施)の周知、啓発に取り組み登録者が増加しました。									
(前年決算		20,245											
※主な特定財源													
国庫支出金		10/10											
県支出金		10/10											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>													
住民の居住関係、親族的身分関係、権利行使の際に使用される印鑑登録の正確な事務処理かつ適正な管理を行うとともに、スムーズな手続き及び諸証明交付に取り組みました。													
9													
事業CD		170101		事業名		戸籍住民基本台帳事業		所管課		市民課			
本籍・住民登録人口 (令和7年3月31日現在)													
本籍数		本籍人口		住民登録人口				内、外国人住民					
				男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数		
31,915		78,704		40,174	41,568	81,742	36,170	1,294	1,005	2,299	1,662		
戸籍事務届出件数 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)													
件名		件数		件名		件数		件名		件数			
出生		769		離婚		191		転籍		304		帰化 7	
死亡		1,184		養子縁組		63		入籍		127		その他 171	
婚姻		798		養子離縁		21		法77条の2		74		合計 3,709	
住民異動件数(外国人異動含む) (令和6年4月1日～令和7年3月31日)													
台帳登録数(人)				台帳消除数(人)									
出生		転入		その他		合計		死亡		転出		その他 合計	
555		3,353		47		3,955		964		2,994		37 3,995	
外国人国籍別人口 (令和7年3月31日現在)													
国籍		ブラジル		ベトナム		中国		韓国・朝鮮		フィリピン		インドネシア その他 合計	
人口		341		927		196		145		199		160 331 2,299	
世帯		183		622		146		112		169		158 272 1,662	

事業CD			170102			事業名	マイナンバーカード交付事業			所管課		市民課																		
会計		一般会計					決算書頁		108	資料	無																			
款	02	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> マイナンバーカードの人口に対する保有枚数率が令和6年3月末の時点で77%を超え、新規取得申請が鈍化する中、以下の取り組みをした結果、令和7年3月末時点での率は82.7%となっています。 ・自分で申請することが困難な方や市役所へ来庁して申請することが困難な方には、本人や家族からの依頼により市内の福祉施設や各個人宅等への訪問など出張申請サポートを行い、申請しやすい環境を整えました。 ・カードを受け取りに来られていない方のうち、外出困難等を理由とした依頼により、各個人宅へ訪問し、カードを交付するための出張本人確認サービスを行い取得につなげました。 ・24時間マイナンバーカードの交付予約ができるWEBシステムにより、利便性の向上や混雑緩和に努めました。また、カード管理システムを活用し、事務処理の時間短縮を図りました。 ・定期的な休日交付に加え、月2回の時間外交付を行い、市民の方の申請等の機会を増やしました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>個人番号カードの交付</td><td>8,684</td><td>7,644</td><td>枚</td></tr><tr><td>②</td><td>各個人宅等への訪問出張申請サポート</td><td>50</td><td>70</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td>各個人宅等への出張本人確認サービス</td><td>22</td><td>25</td><td>人</td></tr></table>							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	個人番号カードの交付	8,684	7,644	枚	②	各個人宅等への訪問出張申請サポート	50	70	人	③	各個人宅等への出張本人確認サービス	22	25	人
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度								単位																			
①	個人番号カードの交付	8,684	7,644								枚																			
②	各個人宅等への訪問出張申請サポート	50	70								人																			
③	各個人宅等への出張本人確認サービス	22	25								人																			
項	03	戸籍住民基本台帳費																												
目	01	戸籍住民基本台帳費																												
予算額(千円)		24,608																												
決算額(千円)		23,031																												
(前年決算		31,603)																												
※主な特定財源																														
国庫支出金		10/10																												
県支出金																														
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																														
保有を希望する市民にマイナンバーカードを正確かつ迅速に交付することを目的とし、特設窓口の設置を行い、円滑に交付ができるよう取り組みました。																														
10																														
事業CD			170103			事業名	コンビニ交付事業			所管課		市民課																		
会計		一般会計					決算書頁		108	資料	無																			
款	02	総務費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ・マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税(非課税)証明書、戸籍全部(一部)事項証明書、戸籍附票の写し)の交付サービスを令和3年1月より実施しています。また、令和5年9月から住民票記載事項証明書の交付を追加しています。 ・各月で増減しますが、全体の証明書交付のうち、コンビニ交付利用率は令和7年3月で45.07%(前年同月39.07%)となり、増加傾向にあります。これは市広報、ケーブルテレビ、ロビーでの動画再生、チラシ配布、窓口での呼びかけ等情報発信の他、マイナンバーカード発行自体の件数の増加によるものと推測されます。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>住民票の写し</td><td>10,035</td><td>10,693</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td>印鑑登録証明書</td><td>7,059</td><td>7,958</td><td>件</td></tr><tr><td>③</td><td>その他</td><td>4,684</td><td>5,787</td><td>件</td></tr></table>							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	住民票の写し	10,035	10,693	件	②	印鑑登録証明書	7,059	7,958	件	③	その他	4,684	5,787	件
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度								単位																			
①	住民票の写し	10,035	10,693								件																			
②	印鑑登録証明書	7,059	7,958								件																			
③	その他	4,684	5,787								件																			
項	03	戸籍住民基本台帳費																												
目	01	戸籍住民基本台帳費																												
予算額(千円)		15,039																												
決算額(千円)		14,781																												
(前年決算		13,646)																												
※主な特定財源																														
国庫支出金																														
県支出金																														
<b>&lt;事業概要&gt;</b>																														
住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書を身近な場所で取得できるようにコンビニ交付を実施しました。																														
11																														
<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 令和6年度後半から令和7年度にかけ、電子証明の有効期限更新や未成年者および成年者のカード更新、保険証の新規発行廃止に伴う申請が増加してきています。引き続き手続体制を維持し、普及啓発や広報活動、出張申請サポートを展開しながら、正確かつ迅速な事務に取り組んでいきます。							所管課		市民課																					
							決算書頁		108	資料	無																			

事業CD			204101			事業名	男女共同参画社会推進事業	所管課	人権・市民生活課		
会計		一般会計		決算書頁	132			資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ①近江八幡市男女共同参画市民のつどいの開催 今年度は講師として家事シェア研究家・NPO法人tadaima!代表の三木智有氏を招き、「ストレスフリーな家庭を目指す!家事シェアの極意を学ぶ」と題して講演いただきました。当日来場者数は101名でした。 ②男女共同参画審議会の開催 「おうみはちまん2030プランー男女共同参画近江八幡市行動計画ー」の進捗状況を報告しました。また、令和8年度の行動計画中間改定に向けた「男女共同参画に関する市民意識調査」および「男女共同参画に関する事業所アンケート」の実施について協議し、結果を報告しました。							
項	01	社会福祉費									
目	07	人権施策推進費									
予算額(千円)		672									
決算額(千円)		653									
(前年決算		493									
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
性別にかかわらず、誰もが個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき事業を実施しました。											
12											
事業CD			204201			事業名	人権施策推進事業	所管課	人権・市民生活課		
会計		一般会計		決算書頁	132			資料	無		
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ①人権擁護審議会の開催 人権擁護に関する施策の基本計画進捗状況を報告しました。 また、令和9年度の基本計画改定に向けて、令和7年度に実施する人権に関する市民意識調査について、調査項目内容について協議しました。 ②特設人権相談所の開設 年間を通じて全24回実施しました。また、開設時以外でも市職員による人権相談を随時受付けるなど人権問題の解決に努めました。 ③街頭啓発 人権擁護委員や近江八幡市人権尊重のまちづくり推進協議会委員と共に、9月(同和問題啓発強調月間)と12月(人権週間)に、啓発用品を配布し人権意識の醸成を図りました。							
項	01	社会福祉費									
目	07	人権施策推進費									
予算額(千円)		466									
決算額(千円)		444									
(前年決算		700									
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<b>&lt;事業概要&gt;</b>											
「人権擁護に関する施策の基本計画」に基づき、人権に係る啓発や教育の効果的な取組を検証し、人権課題の方向性を明らかにしながら、人権施策に取り組みました。											
13											



事業CD		204202		事業名	人権擁護宣言都市推進事業	所管課		人権・市民生活課		
会計		一般会計				決算書頁		132	資料	無
款	03	民生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ①フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成 近江八幡市人権尊重のまちづくり推進協議会、馬淵学区人権尊重のまちづくり・男女共同参画推進協議会と合同で「人権フェスティバル2024in馬淵」を開催しました。人権擁護作品入賞者表彰式や講演会、障がい者就労施設によるお菓子販売と活動紹介、人権啓発パネル展や子ども向けのコーナーなど、盛りだくさんのプログラムで多くの方々に様々な人権について考える機会を提供しました。 ②市民講座開催による人権尊重意識の醸成 人権について理解を深めることで、一人ひとりの人権感覚を磨くことを目的に講演会を開催しました。映画監督の瀬川 あや氏を迎え、「いのちを食べて、いのちは生きる」と題し、映画「ある精肉店のはなし」のダイジェスト版の視聴や、映画の制作秘話を聴き、命と向き合う職人やその家族の絆、被差別部落問題を通して、命をいただくということ、自分らしく生きていくということについて考えることにより、人権意識の醸成を図りました。 ③啓発物品の作成・購入及び配布 市民に効果的に人権啓発を行えるよう啓発物品を作成し、各事業にて配布しました。						
項	01	社会福祉費								
目	07	人権施策推進費								
予算額(千円)		1,791								
決算額(千円)		1,722								
(前年決算		1,711 )								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金		1/1他								
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 人権擁護に関する学習会や各種イベント等の実施及び参加を通じて、市民の人権に対する理解と意識の醸成に取り組みました。										
14										
事業CD		305301								事業名
会計		一般会計		決算書頁		154	資料	無		
款	04	衛生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務及び年1回の集合予防注射を実施しました。 令和6年度において、新規登録数は539頭、累計登録数5,819頭、狂犬病予防注射を受けた犬は2,624頭、接種率は約45.1%となりました。 その他、犬の散歩マナーの啓発看板等自治会に配布し、公衆衛生の維持を図りました。						
項	01	保健衛生費								
目	01	保健衛生総務費								
予算額(千円)		1,119								
決算額(千円)		1,039								
(前年決算		1,011 )								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 狂犬病予防法に基づき、狂犬病発生の予防目的として畜犬登録と狂犬病予防注射の必要性について周知、啓発活動を行い、予防接種等円滑に実施しました。										
15										
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度							単位
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
③	啓発物品の作成・購入及び配布	1	1	回						
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるよう、的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。					
①	フェスティバル開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						
②	市民講座開催による人権尊重意識の醸成	1	1	回						

事業CD	305101	事業名	環境保全対策事業	所管課	環境政策課
会計	一般会計			決算書頁	156資料無
款	04衛生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b>			
項	01保健衛生費	①令和6年10月から「ポイ捨ての禁止等に関する条例」を施行し、ポイ捨て禁止のための啓発や見回りを実施しました。			
目	03環境保全費	②自治会やボランティア団体等が実施する草刈りや清掃等による草やゴミの回収を実施しました。			
予算額(千円)		③自治会やボランティア団体による、公園や河川等の美化、清掃等の活動時の負担軽減のため、自走式草刈機の貸し出しを行いました。事業の周知を強化したことにより利用回数が大きく増加しました。			
決算額(千円)		その他、環境美化活動を行う団体や、西の湖周辺のヨシ群落保全団体、西の湖ヨシ灯り展の開催に対し支援を実施し、郷土の原風景の維持・未来への継承や、水鳥や魚の生息場所の保全を図りました。また、滋賀県と共同で、アオコ監視パトロールを5月から11月の間定期的に実施しました。			
(前年決算 17,606 )		前年度決算と比べ、決算額が増加している主な要因は、自走式草刈り機の貸出回数が大きく増加したこと、ポイ捨て禁止条例の施行に伴い啓発対策用品の購入やポイ捨て禁止指導員の報償費を執行したことによります。			
※主な特定財源					
国庫支出金					
県支出金					
<b>&lt;事業概要&gt;</b>					
「ポイ捨ての禁止等に関する条例」を施行し、啓発や見回りのほか、公共用水域の水質分析、ヨシ群落の保全、自治会清掃によるゴミ回収・自走式草刈機の貸出等の事業を行うことにより、本市の良好な環境の保全に取り組みまし					
た。					
16					
事業CD	305201	事業名	環境基本計画推進事業	所管課	環境政策課
会計	一般会計			決算書頁	156資料無
款	04衛生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b>			
項	01保健衛生費	環境審議会において、環境基本計画等の実効性を高めるため、市の各担当課で実施している環境関連事業に対して様々な視点から評価していただき、計画目標の達成に向けた進捗管理を行いました。また、審議会での意見や評価を、今後の事業の見直しやあり方の検討のために、事業担当課へフィードバックする取り組みを引き続き行いました。			
目	03環境保全費	さらに、市内の河川水質、地下水質、大気汚染等の状況や一般廃棄物の処理状況の他、公害苦情件数やその傾向の分析、二酸化炭素排出量の推計値等、各種データを取りまとめ、「環境報告書」として市ホームページ等で公表し、本市の環境の現状について広く周知するとともに、環境施策の推進に寄与することができました。			
予算額(千円) 164		令和6年度に委員の改選があり、今後の審議会の事業等について審議を行ったため回数が1回増えました。			
決算額(千円) 148					
(前年決算 109 )					
※主な特定財源					
国庫支出金					
県支出金					
<b>&lt;事業概要&gt;</b>					
環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理や事務事業評価を行うことにより、総合的かつ計画的に環境政策を進めました。					
17					

事業CD			305501			事業名			生活排水浄化対策事業			所管課		環境政策課						
会計			一般会計										決算書頁		156		資料		無	
款			04			衛生費			<成果・実績>											
項			01			保健衛生費			浄化槽の面的整備を実施した26組合に対し、浄化槽法に定められた維持管理(点検、清掃、検査)を適正に行った1,159基分の浄化槽維持管理事業補助金を交付しました。											
目			03			環境保全費			特に、法定検査(浄化槽法第11条検査)については、広報での掲載のほか、各組合に周知を図りました。											
予算額(千円)			26,511			近年は新たに設立された組合はありませんが、組合が設立されている地域に転居・転入される世帯が組合に加入され補助対象基数が増加しています。														
決算額(千円)			26,245																	
(前年決算			25,719			)														
※主な特定財源																				
国庫支出金																				
県支出金 1/2																				
<事業概要>																				
下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において、合併処理浄化槽を適正に維持管理している者に対し補助金を交付しました。																				
18																				

事業CD			305601			事業名			地球温暖化対策事業			所管課		環境政策課						
会計			一般会計										決算書頁		158		資料		無	
款			04			衛生費			<成果・実績>											
項			01			保健衛生費			脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー利用促進のため、住宅用太陽光発電システム及び蓄電システムの設置にかかる費用の一部を補助金として交付しました。また、令和6年度から省エネ家電製品(エアコン又は冷凍・冷蔵庫)の買換えに対し補助金を交付しました。											
目			03			環境保全費			決算額が大きく増加しているのは、省エネ家電製品買換え補助金を開始したことと、太陽光発電システム、蓄電システムの件数も大きく増加したことによります。											
予算額(千円)			193,280			本市の二酸化炭素排出量の推移 (単位:千t-CO2)														
決算額(千円)			177,077																	
(前年決算			26,120			)														
※主な特定財源																				
国庫支出金																				
県支出金																				
<事業概要>																				
2021(令和3)年7月に「気候非常事態宣言」を行い、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする旨を表明し、脱炭素社会の実現に向け、家庭部門での取り組みに対して、補助金を交付しました。																				
19																				

事業CD		720101		事業名	浄化槽設置整備事業	所管課		環境政策課																																																										
会計		一般会計				決算書頁		158	資料	無																																																								
款	04	衛生費			<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>①浄化槽の設置にかかる補助金(設置整備補助金)として、計25基分を交付しました。</div> <table><tr><td>補助人槽</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>5</td><td>14</td><td>23</td><td>25</td><td>19</td><td>17</td></tr><tr><td>7</td><td>4</td><td>11</td><td>4</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>10</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>計(基)</td><td>21</td><td>34</td><td>32</td><td>26</td><td>25</td></tr><tr><td>交付額(千円)</td><td>7,582</td><td>12,145</td><td>10,958</td><td>9,589</td><td>9,090</td></tr></table> <div>※浄化槽法に規定された、点検、清掃、及び検査を実施されている既設の合併処理浄化槽の老朽化により、更新(入替)をされる場合には、新設時と同金額の補助をすることとしています。</div> <div>②浄化槽の設置以外に、浄化槽の長寿命化のため、フロア等の部品の交換(修繕等)を行った場合に補助金を交付しました。</div> <div>121基 1,758千円</div> <div>○ その他の経費 浄化槽更新事業補助金 2,136千円</div> <table><tr><td colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>①</td><td>浄化槽設置整備事業補助金(設置)</td><td>26</td><td>25</td><td>基</td></tr><tr><td>②</td><td>浄化槽設置整備事業補助金(長寿命化)</td><td>89</td><td>121</td><td>基</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対して引き続き支援を行います。</div>						補助人槽	R2	R3	R4	R5	R6	5	14	23	25	19	17	7	4	11	4	7	7	10	3	0	3	0	1	計(基)	21	34	32	26	25	交付額(千円)	7,582	12,145	10,958	9,589	9,090	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	浄化槽設置整備事業補助金(設置)	26	25	基	②	浄化槽設置整備事業補助金(長寿命化)	89	121	基	③				
補助人槽	R2	R3	R4	R5							R6																																																							
5	14	23	25	19							17																																																							
7	4	11	4	7							7																																																							
10	3	0	3	0	1																																																													
計(基)	21	34	32	26	25																																																													
交付額(千円)	7,582	12,145	10,958	9,589	9,090																																																													
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位																																																														
①	浄化槽設置整備事業補助金(設置)	26	25	基																																																														
②	浄化槽設置整備事業補助金(長寿命化)	89	121	基																																																														
③																																																																		
項	01	保健衛生費																																																																
目	03	環境保全費																																																																
予算額(千円)		14,021																																																																
決算額(千円)		12,984																																																																
(前年決算		13,377 )																																																																
※主な特定財源																																																																		
国庫支出金		1/3																																																																
県支出金		1/3																																																																
<事業概要>																																																																		
下水道又は農業集落排水施設 設の整備が当分の間見込まれない地域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付することで、適正な生活排水対策の推進に努めました。																																																																		
20																																																																		

事業CD		074101		事業名	火葬場施設維持管理事業	所管課		生活環境課																						
会計		一般会計				決算書頁		158	資料	無																				
款	04	衛生費			<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>指定管理者による火葬場運営業務について、月1回モニタリング会議を実施するとともに、施設・設備等の点検を強化し、必要に応じて適正に修繕を行い、安全性と信頼性の高い火葬業務を継続して行うことができました。</div> <div>また、火葬炉集塵装置の触媒取替、主燃炉耐火物の修繕およびガス流量計の取替工事を実施し、火葬炉の長寿命化を図ることができました。</div> <div>○決算額が増加となった主な経費</div> <div>工事請負費 前年度比 4,950千円増</div> <table><tr><td colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>①</td><td>火葬業務</td><td>1,011</td><td>994</td><td>体</td></tr><tr><td>②</td><td>愛玩動物火葬業務</td><td>132</td><td>114</td><td>体</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>建物や火葬炉設備等の安定した稼働の確保とともに、利用者の皆様に安心して利用していただけるよう、引き続き指定管理者によるきめ細やかで適正な運営を行うとともに、長寿命化計画に基づき計画的に火葬炉設備の更新を進めてまいります。</div>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	火葬業務	1,011	994	体	②	愛玩動物火葬業務	132	114	体	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位																										
①	火葬業務	1,011	994	体																										
②	愛玩動物火葬業務	132	114	体																										
③																														
項	01	保健衛生費																												
目	05	火葬場費																												
予算額(千円)		57,609																												
決算額(千円)		57,184																												
(前年決算		54,226 )																												
※主な特定財源																														
国庫支出金																														
県支出金																														
<事業概要>																														
引き続き指定管理者に委託することにより、利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設となるよう、きめ細やかで適正な運営を行いました。																														
<課題、今後の取り組み>																														
建物や火葬炉設備等の安定した稼働の確保とともに、利用者の皆様に安心して利用していただけるよう、引き続き指定管理者によるきめ細やかで適正な運営を行うとともに、長寿命化計画に基づき計画的に火葬炉設備の更新を進めてまいります。																														

21





事業CD		074203	事業名	墓地等維持管理事業	所管課	生活環境課			
会計		一般会計			決算書頁	158	資料	無	
款	04	衛生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 墓地及び納骨堂については、地元で組織される管理団体(管理組合等)が、適正な維持管理に努められたことにより、常に良好な環境を保持することができました。 また、冬季における水道管破裂や漏水等による緊急修繕はなく、予算執行はありませんでした。						
項	01	保健衛生費							
目	06	環境衛生費							
予算額(千円)		100							
決算額(千円)		0							
(前年決算		0							
)									
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金			<b>幣ノ木墓地</b>						
<b>&lt;事業概要&gt;</b>			<b>末広墓地</b>						
末広墓地(末広町)、幣木墓地(若宮町)について、適正な維持管理を行いました。									
			<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 良好な利用環境が確保されているか定期的に現地確認等を行ない、今後も適正な維持管理に努めます。						
24									

事業CD		721201	事業名	地域活性化公衆浴場整備事業	所管課	生活環境課																							
会計		一般会計			決算書頁	158	資料	無																					
款	04	衛生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 現浴場については、築50年以上が経過しており、修繕の頻度が多くなってきている等老朽化が顕著であることから、浴場が地域コミュニティの賑わいの核となること、多方面から人を引き寄せ、地域の活性化に寄与する施設であること、そして、災害に強い施設を整備する方針で進め、境界確定状況等市有地を事業用地として活用するべく、地籍調査等実施しました。																										
項	01	保健衛生費																											
目	06	環境衛生費																											
予算額(千円)		3,175																											
決算額(千円)		2,976																											
(前年決算		－	<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和6年度</th><th></th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>市有地境界確定・分筆業務委託</td><td>1</td><td></td><td>式</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和6年度		単位	①	市有地境界確定・分筆業務委託	1		式	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和6年度									単位																		
①	市有地境界確定・分筆業務委託	1		式																									
②																													
③																													
※主な特定財源			<b>&lt;事業概要&gt;</b> 災害に強く、地域の賑わいの核となり、多方面から利用者呼び込むことができる新施設整備を進めるため、土地の地籍調査等を実施しました。																										
国庫支出金																													
県支出金			<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 公衆浴場は地域のコミュニティの場としての役割を担うことから、日々「通いたい」と感じるような浴場整備を目指すとともに、エネルギー効率が高く、災害時にも開放できるような強靱な施設整備を進めてまいります。																										
25																													

事業CD		721301		事業名	公衆便所整備事業	所管課		生活環境課		
会計		一般会計				決算書頁		158	資料	無
款	04	衛生費				<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 既存の公衆トイレは、設備の老朽化やバリアフリー未対応といった課題があったため、利用者の快適性と安全性、そして誰もが利用しやすい公共施設の実現を目的として、改修工事設計委託を発注し、国スポ障スポ開催までに供用開始を行うため、改修工事についても年度内に発注しました。 <div>近江八幡駅南口トイレ、北口トイレ</div> <div></div>				
項	01	保健衛生費								
目	06	環境衛生費								
予算額(千円)		29,424								
決算額(千円)		21,879								
(前年決算		—)								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
JR近江八幡駅公衆便所について、車いす利用者、高齢者等利用者の持つ特性や性別、年齢等に関わらず、気兼ねなく安全、快適に利用できるトイレの整備を行いました。										
26										

事業CD		330101		事業名	一般廃棄物処理関連事業	所管課		生活環境課		
会計		一般会計				決算書頁		158	資料	無
款	04	衛生費				<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ①啓発メッセージの募集と指定ごみ袋への掲載(指定ごみ袋購入業務) 指定ごみ袋については、人口及び世帯数の他、販売登録店への卸売り数や在庫数の推移から発注数を推計し、市民生活に支障が出ないよう安定供給に努めました。また、令和6年度から、ごみ減量を推進する取組として、指定ごみ袋への啓発メッセージ図案の掲載を行いました。環境学習に取り組む市内小学4年生を対象として、“燃えるごみ大”、“燃えるごみ小”及び“燃えないごみ”指定袋それぞれに掲載する啓発メッセージ図案を募集し、合わせて409作品の応募がありました。 ②③廃棄物の適正処理の実施 水銀使用製品の確実な回収を目的として、蛍光灯の本庁舎、学区コミセン等における拠点回収、及び月1回乾電池のごみステーション回収を実施しました。また、リチウムイオン充電電池を含む使用済み小型家電についても、再資源化を目的として引き続き適正にリサイクル処理を行いました。				
項	02	清掃費								
目	01	清掃総務費								
予算額(千円)		117,282								
決算額(千円)		62,611								
(前年決算		58,642)								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<b>&lt;事業概要&gt;</b>										
蛍光灯や乾電池、使用済み小型家電等リサイクル処理を推進するとともに、市民等に対し正しい分別方法や出し方を周知・啓発し、適正かつ円滑なごみ処理を行いました。										
27										

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和6年度		単位
①	駅南・駅北トイレ改修工事実施設計業務委託	1		式
②	駅南・駅北トイレ改修工事	1		式
③				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	指定ごみ袋掲載の啓発メッセージの応募数	—	409	作品
②	廃棄物の適正処理(蛍光灯、乾電池の回収量)	7.74	8.32	t
③	使用済み小型家電のリサイクル処理量	73.18	74.70	t

<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b>				
本事業は限られたスペースで整備を行う必要がありますが、近江八幡駅を利用される市民・来訪者にとって、より快適で安全なトイレ環境を確保し、可能な限りバリアフリー対応を行うことにより、高齢者や障がいのある方をはじめ、すべての人に配慮した整備を目指します。				

<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b>				
水銀を含む蛍光灯や体温計の他、リチウムイオン充電電池が原因によるごみ処理施設の火災発生等に伴う操業停止事案が全国で相次いで発生していることから、本市における事故等を未然に防ぐため、正しい分別、出し方等について引き続き市民へ周知、啓発等徹底してまいります。				

事業CD 330201			事業名 美化推進対策事業		所管課 生活環境課																	
会計 一般会計		決算書頁 160 資料 無																				
款 04	衛生費		<div>＜成果・実績＞</div> <div>①リサイクルの促進(資源ごみ集団回収推進事業)</div> <p>令和6年度は、86団体(前年比12団体減)が延べ374回(前年比50回減)の回収に取り組みられました。取組団体数及び取組延べ回数とも減少したことから、回収量は562トン(前年比115トン減)となりました。”いつでも資源ごみを出せる”という市民にとって利便性の高い民間事業者による回収拠点が複数あることや、地域における集団回収の担い手不足が、回収量減少や取組団体数の減少の要因と見込まれます。</p> <div>②生ごみの堆肥化(生ごみ処理器購入補助事業)</div> <p>令和4年度から補助の割合・上限額を引き上げており、申請総数は137基と増加しました。内訳は、ボカシバケツ28基(前年比14基減)、コンポスト16基(前年比3基増)、電気処理式が93基(前年比13基増)となり、電気処理式が大幅に増加しました。</p> <table><tr><th>事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>① リサイクルの促進(資源ごみ集団回収推進事業)</td><td>98</td><td>86</td><td>団体</td></tr><tr><td>② 生ごみの堆肥化(生ごみ処理器購入補助事業)</td><td>135</td><td>137</td><td>基</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>＜課題、今後の取り組み＞</div> <p>資源ごみ集団回収推進事業については、取組団体数の減少が続いていることから、これまで書面開催としていた事業説明会について、対面型説明会を実施し、事業への参加を直接呼びかけることにより、取組団体数の増加等事業の活性化を図ります。</p> <p>また、生ごみ堆肥化の推進についても、二酸化炭素の発生抑制やごみ削減につながる利点について、引き続き市広報やホームページ、出前講座等により周知、啓発等実施してまいります。</p>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和5年度	令和6年度	単位	① リサイクルの促進(資源ごみ集団回収推進事業)	98	86	団体	② 生ごみの堆肥化(生ごみ処理器購入補助事業)	135	137	基	③			
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和5年度	令和6年度					単位															
① リサイクルの促進(資源ごみ集団回収推進事業)	98	86					団体															
② 生ごみの堆肥化(生ごみ処理器購入補助事業)	135	137					基															
③																						
項 02	清掃費																					
目 01	清掃総務費																					
予算額(千円) 8,771																						
決算額(千円) 7,071																						
(前年決算 7,177 )																						
※主な特定財源																						
国庫支出金																						
県支出金																						
＜事業概要＞																						
市民の自主的なごみ減量化等の活動のために、資源ごみ集団回収の取組や生ごみ処理器の購入に対して補助を行い、引き続きごみ減量化の推進に取り組みました。																						
28																						

事業CD 331102			事業名 環境エネルギーセンター施設運営事業		所管課 環境エネルギーセンター																																																	
会計 一般会計		決算書頁 160 資料 無																																																				
款 04	衛生費		<div>＜成果・実績＞</div> <table><tr><td rowspan="3">一般廃棄物搬入量実績(単位:t)</td><td></td><td>燃えるごみ</td><td>燃えないごみ</td><td>粗大ごみ</td><td>資源ごみ</td><td>合計</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>20,315</td><td>531</td><td>812</td><td>652</td><td>22,310</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>20,708</td><td>546</td><td>883</td><td>681</td><td>22,818</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="3">発電量、売電量等実績</td><td></td><td>発電量(kwh)</td><td>売電量(kwh)</td><td>売電収入額(円)</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>6,527,367</td><td>2,708,311</td><td>33,331,680</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>6,729,156</td><td>2,976,019</td><td>38,353,120</td></tr></table> <table><tr><th>事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>① 一般廃棄物の適正な処理</td><td>22,818</td><td>22,310</td><td>t</td></tr><tr><td>② 焼却処理の際に発生する熱を利用した発電</td><td>6,729,156</td><td>6,527,367</td><td>kwh</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p>※決算額増加の主たる要因は、施設運営委託における契約に基づく物価スライド(+7.932%)によるものです(R5委託料:480,485千円⇒R6委託料:514,125千円)。</p> <div>＜課題、今後の取り組み＞</div> <p>一般廃棄物の搬入量減少傾向が続く中、引き続きエネルギーの有効活用を行いながら環境負荷低減を図り、安心安全な施設運営に努めていく必要があります。</p>				一般廃棄物搬入量実績(単位:t)		燃えるごみ	燃えないごみ	粗大ごみ	資源ごみ	合計	令和6年度	20,315	531	812	652	22,310	令和5年度	20,708	546	883	681	22,818	発電量、売電量等実績		発電量(kwh)	売電量(kwh)	売電収入額(円)	令和6年度	6,527,367	2,708,311	33,331,680	令和5年度	6,729,156	2,976,019	38,353,120	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和5年度	令和6年度	単位	① 一般廃棄物の適正な処理	22,818	22,310	t	② 焼却処理の際に発生する熱を利用した発電	6,729,156	6,527,367	kwh	③			
一般廃棄物搬入量実績(単位:t)		燃えるごみ						燃えないごみ	粗大ごみ	資源ごみ	合計																																											
	令和6年度	20,315						531	812	652	22,310																																											
	令和5年度	20,708					546	883	681	22,818																																												
発電量、売電量等実績		発電量(kwh)					売電量(kwh)	売電収入額(円)																																														
	令和6年度	6,527,367					2,708,311	33,331,680																																														
	令和5年度	6,729,156					2,976,019	38,353,120																																														
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和5年度	令和6年度					単位																																															
① 一般廃棄物の適正な処理	22,818	22,310					t																																															
② 焼却処理の際に発生する熱を利用した発電	6,729,156	6,527,367					kwh																																															
③																																																						
項 02	清掃費																																																					
目 02	塵芥処理費																																																					
予算額(千円) 526,459																																																						
決算額(千円) 521,899																																																						
(前年決算 488,128 )																																																						
※主な特定財源																																																						
国庫支出金																																																						
県支出金																																																						
＜事業概要＞																																																						
近江八幡市環境エネルギーセンターでは、一般廃棄物の処理施設として円滑な運営を実施しました。																																																						
29																																																						





事業CD		331201	事業名	一般廃棄物収集事業	所管課		生活環境課																										
会計		一般会計			決算書頁		160	資料	無																								
款	04	衛生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> ①ごみ処理計画に基づく家庭系ごみの収集 ごみ処理計画に基づき、計画的なごみ処理を推進するため、ごみステーション回収方式(粗大ごみのみ戸別収集方式)を採用し、委託により家庭系ごみの収集を行っています。委託収集量は、可燃ごみ(前年比367トン減)、不燃ごみ(前年比277トン減)及び資源ごみ(前年比51トン減)、粗大ごみ(前年比37トン減)の4品目すべてにおいて前年度と比べて減少し、合計量では448トン減少(前年比2.9%減)となりました。 また、1人1日当たりのごみ排出量に換算すると15.8g(年間1人当たり約5.8kg)減少しました。 <table><tr><td></td><td>可燃ごみ (t)</td><td>不燃ごみ (t)</td><td>資源ごみ (t)</td><td>粗大ごみ (t)</td><td>合 計 (t)</td><td>1人1日当たり 換算(g)</td><td>人口 (10/1時点)</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>13,492</td><td>443</td><td>1,124</td><td>24</td><td>15,083</td><td>503.0</td><td>81,928</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>13,859</td><td>470</td><td>1,175</td><td>27</td><td>15,531</td><td>518.8</td><td>81,801</td></tr></table> ※人件費、燃料費等の上昇により委託料等が増加しました。								可燃ごみ (t)	不燃ごみ (t)	資源ごみ (t)	粗大ごみ (t)	合 計 (t)	1人1日当たり 換算(g)	人口 (10/1時点)	令和6年度	13,492	443	1,124	24	15,083	503.0	81,928	令和5年度	13,859	470	1,175	27	15,531	518.8	81,801
	可燃ごみ (t)	不燃ごみ (t)								資源ごみ (t)	粗大ごみ (t)	合 計 (t)	1人1日当たり 換算(g)	人口 (10/1時点)																			
令和6年度	13,492	443								1,124	24	15,083	503.0	81,928																			
令和5年度	13,859	470								1,175	27	15,531	518.8	81,801																			
項	02	清掃費																															
目	02	塵芥処理費																															
予算額(千円)		411,688																															
決算額(千円)		410,288																															
(前年決算		403,558																															
※主な特定財源			国庫支出金 県支出金																														
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 各自治会等で管理されているごみ集積所に出された家庭ごみを、ごみ処理計画に基づき、衛生・安全面に留意しつつ迅速かつ効率的に収集しました。			<table><tr><td colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>①</td><td>ごみ処理計画に基づく家庭系ごみの収集量</td><td>15,531</td><td>15,083</td><td>トン</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 全国的に、ごみに混入したリチウムイオン電池が原因のごみ処理施設における事故が多発しており、施設復旧に数十億必要とされるケースも発生しています。リチウムイオン電池が原因による事故等を防ぐため、本庁舎、支所、各学区コミセン等に設置している小型家電回収ボックスによる拠点回収に加えて、令和7年4月から、月1回実施している廃乾電池の収集日にも出せるように改善します。					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位	①	ごみ処理計画に基づく家庭系ごみの収集量	15,531	15,083	トン	②					③										
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度						令和6年度	単位																								
①	ごみ処理計画に基づく家庭系ごみの収集量	15,531						15,083	トン																								
②																																	
③																																	
30																																	

事業CD		331301	事業名	最終処分場運営事業	所管課		生活環境課		
会計		一般会計			決算書頁		160	資料	無
款	04	衛生費	<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 当施設は、一般廃棄物とされる環境エネルギーセンターにおける焼却処理に伴う残さ(焼却灰等)や、一般家庭から排出されるコンクリート、モルタル等のガレキ類、土砂類の他、自治会による水路清掃等に伴う堆積土砂等の埋立処分を行っています。 主な業務である搬入された廃棄物の飛散防止のための覆土処理、処分場から排出される浸出水の浄化処理及び施設全体の維持管理等について、長期契約による包括的運営委託により適正かつ円滑に施設運営を行いました。 						
項	02	清掃費							
目	02	塵芥処理費							
予算額(千円)		101,900							
決算額(千円)		95,298							
(前年決算		84,853							
※主な特定財源			国庫支出金 県支出金						
<b>&lt;事業概要&gt;</b> 長寿命化計画に基づく設備更新等を含めた長期契約により、廃棄物の受入から浸出水の浄化に至るまで施設の適正かつ安定した運営を行いました。			<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 令和3年度に策定した長寿命化計画に基づき、機器類の状況を把握したうえで更新時期の調整を適切に行いつつ、今後も機器類の更新や点検整備等について効率的かつ効果的に実施していくとともに、放流水等の水質管理についても引き続き適正に監視していきます。 また、埋立完了予定を令和15年と推定していることから、大阪湾フェニックス事業や民間事業者の動向等注視しつつ、次期最終処分事業の方向性について研究を進めていきます。						
31									

事業CD		332101	事業名	し尿処理推進事業		所管課		生活環境課	
会計		一般会計				決算書頁		160	資料
款	04	衛生費	<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>家庭、事業者等から排出されるし尿と、浄化槽の維持管理に伴い発生する浄化槽汚泥については、一般廃棄物であり、廃棄物処理法において家庭系、事業系の区分はありません。し尿及び浄化槽汚泥の処理については、ごみと同様に市町にその責務があることから、近江八幡地域、安土地域それぞれにおいて町別に収集日を定めた収集カレンダーを作成し、衛生面、安全面に留意しつつ円滑に収集を行いました。</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>下水道や浄化槽整備等の他、受益者の自然減により、し尿の汲取り対象戸数及び収集量は年々減少していますが、衛生面、安全面に留意しつつ効率的かつ適正に処理していきます。</div>						
項	02	清掃費							
目	03	し尿処理費							
予算額(千円)		435							
決算額(千円)		421							
(前年決算		318	)						
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
し尿と浄化槽汚泥について、衛生面、安全面に留意しつつ円滑に収集を行いました。									
32									

事業CD		332201	事業名	し尿処理施設管理運営事業		所管課		生活環境課	
会計		一般会計				決算書頁		160	資料
款	04	衛生費	<div>&lt;成果・実績&gt;</div> <div>令和6年度から開始した令和10年度までの5年長期契約の包括的管理運営業務委託により、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理を行っています。 主な業務内容は、計量、処理水の管理、設備類の日常点検等の他、令和4年度に策定した長寿命化計画に基づき処理設備の修繕、更新等実施し、適正な施設の管理及び運営を行うことができました。</div> <div>○決算額が増加となった主な要因 委託業務に長寿命化計画に基づく処理設備等の修繕、更新費用等を計上したことによる (破砕装置、脱水装置等)</div> <div>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</div> <div>施設長寿命化計画の計画期間は令和20年までとなり、計画期間中は施設運営を継続する方針が決定していることから、今後も安全かつ安定的に処理ができるよう、業務実績や機器類の更新状況を基に、運営方法、仕様内容の妥当性や効果について検証する必要があります。 また計画期間後のし尿処理の方向性についても調査・研究を行っていく必要があります。</div>						
項	02	清掃費							
目	03	し尿処理費							
予算額(千円)		240,010							
決算額(千円)		234,399							
(前年決算		176,868	)						
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、適正かつ安定した処理を継続して行うことにより、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図りました。									
33									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和5年度	令和6年度	単位
①	し尿・浄化槽汚泥 搬入量(重量)	20,314	21,850	t
②	脱水汚泥の運搬・処分量	511	558	t
③	下水道特定排水量	74,110	80,358	m <sup>3</sup>

事業CD		723101	事業名	第一クリーンセンター整備事業		所管課	生活環境課		
会計		一般会計		決算書頁	162	資料	無		
款	04	衛生費		<b>&lt;成果・実績&gt;</b> 令和4年度に策定した長寿命化計画に基づき、設備機器の更新や貯留槽の被覆工事等を実施し、施設の延命化を行いました。					
項	02	清掃費							
目	03	し尿処理費							
予算額(千円)			89,151	<b>○工事概要</b> 施設設備機器更新工事 ・投入ポンプ据付工 ・し尿貯留槽攪拌機据付工 ・浄化槽汚泥中継槽ポンプ据付工 ・曝気攪拌装置据付工 ・放流ポンプ据付工 ・凝沈汚泥引抜ポンプ据付工 ・汚泥濃縮槽汚泥移送ポンプ据付工 ・汚泥濃縮槽攪拌ブロワ据付工 ・汚泥貯留槽攪拌ブロワ(1号・2号)据付工 ・し尿貯留槽防食被覆工 ・し尿貯留槽清掃工					
決算額(千円)			86,790						
(前年決算			94,141						
)									
※主な特定財源							<b>【施工中】</b> 		
国庫支出金									
県支出金									
<b>&lt;事業概要&gt;</b> し尿及び浄化槽汚泥の適正かつ安定した処理を継続して行うため、長寿命化計画に基づき設備更新等を実施し、施設の延命化を図りました。							<b>【完成】</b> 		
<b>&lt;課題、今後の取り組み&gt;</b> 「し尿処理施設管理運営事業」における長期包括的管理委託に含まれている機器類の更新状況も含め、長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な機器、設備類の更新を引き続き実施します。									

34